



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション  
 コード番号 8119 URL <https://www.sanyecorp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敬幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小平 敏之 TEL 03-3847-3500  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,901	△0.2	83	—	119	—	70	—
2019年3月期第1四半期	9,917	△4.7	△170	—	△131	—	△116	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △386百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △84百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	29.99	29.46
2019年3月期第1四半期	△48.87	—

(注) 2019年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	23,110	11,847	50.8	4,992.32
2019年3月期	25,231	12,468	48.9	5,263.43

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 11,735百万円 2019年3月期 12,340百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		60.00	—	100.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	0.8	150	410.4	150	39.6	20	—	8.51
通期	43,000	1.1	1,000	33.0	1,000	20.9	500	155.4	212.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	2,552,946株	2019年3月期	2,552,946株
2020年3月期1Q	202,313株	2019年3月期	208,313株
2020年3月期1Q	2,346,633株	2019年3月期1Q	2,390,117株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高い水準で底堅く推移している企業業績を背景として、雇用・所得環境の改善傾向が持続するなど、概ね緩やかな景気回復基調を辿りました。しかしながら、中国経済の先行き、米国の通商問題や英国のEU離脱交渉の動向等、日本経済を取り巻く外部環境の不透明感は続いております。

当社グループは、お客様のブランド商品を製造・品質管理・物流まで一貫して提供する「OEM事業」と、OEM事業で培ってきた海外ビジネスの知識と経験を活用し、自社ブランドや海外の秀逸なブランドを販売する「ブランド事業」という二つの事業の相乗効果を追求するビジネスモデルを展開しております。

当第1四半期連結累計期間のOEM事業は、欧米向け家庭用品の売り上げが大幅に減少したことにより減収となりました。ブランド事業につきましては、家具・家庭用品セグメントの売り上げは減少しましたが、家電セグメントの売り上げが伸長したことにより、事業全体では増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、前年同期比0.2%減少の99億1百万円となりました。利益面につきましては、売上高は微減となりましたが売上総利益率が改善したことにより、売上総利益は前年同期比1億7千6百万円増加の27億5千9百万円となりました。営業利益につきましては、新基幹システム導入に伴う減価償却費などが増加しましたが、北米ビジネス縮小にともない販売手数料などが減少したことにより前年同期比2億5千4百万円増加の8千3百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期比2億5千万円増加の1億1千9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比1億8千7百万円増加の7千万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (家具・家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比13.1%減少の46億円となりました。OEM事業では、国内外ともに家具の売り上げが増加しましたが、欧米向け家庭用品の売り上げが大幅に減少したことを主因に減収となりました。ブランド事業においては、ドイツテーブルウェアブランドの「Villeroy & Boch (ビレロイアンドボッホ)」等を取扱う㈱エッセンコーポレーションなどの売上減少により減収となりました。

セグメント利益については、売上高は減少しましたが、採算性の観点から北米ビジネスを大幅に縮小したことにより売上総利益率が改善したため、前年同期比1億1千6百万円増加の2億5千2百万円となりました。

#### (服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比11.7%増加の33億3千4百万円となりました。OEM事業では、海外向け売り上げは減少しましたが、国内向け売り上げが増加しました。ブランド事業においては、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK (ビルケンシュトック)」等を販売する㈱ベネクシーおよびベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling (キプリング)」を販売する㈱L&Sコーポレーションの売り上げが僅かながら減少しました。

セグメント利益については、売上総利益率は低下したものの売上高が増加したことから、前年同期比で8千2百万円損失が減少し、2千万円の損失となりました。

#### (家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比19.0%増加の14億2千2百万円となりました。OEM事業では、中国国内向けの売り上げが増加しました。ブランド事業においては、理美容家電・調理家電などを取扱う㈱mhエンタープライズおよび業務用ブレンダー「MULTI CHEF (マルチシェフ)」などを取扱う㈱エス・シー・テクノの売り上げが伸びたことから増収となりました。

セグメント利益については、売上高の増加に加え売上総利益率も改善したことから、前年同期比9千6百万円増加の6千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億2千万円減少の231億1千万円となりました。主な資産の変動は、「商品及び製品」が9億6千万円増加した一方、「現金及び預金」、「投資有価証券」がそれぞれ18億5千1百万円、7億6百万円減少しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」、「未払法人税等」、「繰延税金負債」がそれぞれ10億1千万円、2億2百万円、1億7千5百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「その他有価証券評価差額金」、「利益剰余金」がそれぞれ4億7千9百万円、1億6千4百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は50.8%、1株当たり純資産は4,992円32銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想については、2019年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,773,517	2,921,981
受取手形及び売掛金	5,722,462	5,181,616
有価証券	45,679	—
商品及び製品	6,678,439	7,638,488
仕掛品	52,112	59,586
原材料及び貯蔵品	177,098	188,151
前渡金	320,511	114,224
前払費用	186,197	146,991
その他	389,615	460,289
貸倒引当金	△4,478	△4,913
流動資産合計	18,341,156	16,706,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,248,644	1,287,876
機械装置及び運搬具(純額)	177,201	169,696
工具、器具及び備品(純額)	229,843	226,149
土地	665,828	665,828
リース資産(純額)	10,576	9,949
建設仮勘定	34,844	54,173
有形固定資産合計	2,366,938	2,413,673
無形固定資産		
投資その他の資産	861,792	929,995
投資有価証券	2,845,020	2,138,931
長期貸付金	13,221	12,456
繰延税金資産	137,154	227,243
破産更生債権等	844	844
その他	707,854	722,418
貸倒引当金	△42,374	△41,029
投資その他の資産合計	3,661,721	3,060,866
固定資産合計	6,890,452	6,404,535
資産合計	25,231,609	23,110,953

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,303,170	2,187,521
短期借入金	5,510,050	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	950,000	—
リース債務	2,708	2,708
未払法人税等	340,106	138,097
賞与引当金	367,504	340,053
役員賞与引当金	4,950	7,178
未払金	1,165,431	1,309,834
未払費用	426,092	360,103
未払消費税等	99,279	29,687
その他	486,295	491,677
流動負債合計	11,655,588	9,366,861
固定負債		
長期借入金	250,000	1,200,000
リース債務	8,041	7,364
繰延税金負債	495,642	320,468
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
退職給付に係る負債	156,368	168,970
役員退職慰労引当金	49,385	51,696
資産除去債務	62,526	62,772
その他	15,407	15,407
固定負債合計	1,107,431	1,896,739
負債合計	12,763,020	11,263,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	674,460	678,608
利益剰余金	9,736,100	9,572,016
自己株式	△413,182	△401,278
株主資本合計	10,998,293	10,850,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338,491	859,277
繰延ヘッジ損益	△52,045	△47,952
土地再評価差額金	158,741	158,741
為替換算調整勘定	△102,668	△85,217
その他の包括利益累計額合計	1,342,519	884,848
新株予約権	100,537	84,492
非支配株主持分	27,238	27,750
純資産合計	12,468,588	11,847,352
負債純資産合計	25,231,609	23,110,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	9,917,265	9,901,498
売上原価	7,334,115	7,141,516
売上総利益	2,583,150	2,759,982
販売費及び一般管理費		
販売費	639,386	591,718
一般管理費	2,114,674	2,084,587
販売費及び一般管理費合計	2,754,061	2,676,306
営業利益又は営業損失(△)	△170,910	83,675
営業外収益		
受取利息	4,474	7,141
受取配当金	20,369	21,577
有価証券売却益	—	2,439
デリバティブ評価益	—	3,423
為替差益	25,317	10,769
その他	3,551	6,597
営業外収益合計	53,713	51,948
営業外費用		
支払利息	7,734	10,871
有価証券売却損	—	4,289
デリバティブ評価損	4,791	—
その他	1,326	955
営業外費用合計	13,852	16,116
経常利益又は経常損失(△)	△131,049	119,508
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,621
特別利益合計	—	9,621
特別損失		
固定資産除却損	3,033	1,560
固定資産売却損	334	—
特別損失合計	3,367	1,560
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△134,416	127,569
法人税、住民税及び事業税	55,353	114,763
法人税等調整額	△73,873	△58,086
法人税等合計	△18,519	56,677
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,897	70,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	912	512
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,809	70,379



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,897	70,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,321	△479,214
繰延ヘッジ損益	57	4,092
為替換算調整勘定	△113,655	17,451
その他の包括利益合計	31,724	△457,671
四半期包括利益	△84,173	△386,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,085	△387,291
非支配株主に係る四半期包括利益	912	512

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループにおける商品及び製品の評価方法は、従来、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、一部のたな卸資産について、当連結会計年度から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社グループ全体を一つのサーバーで管理するという業務基盤システムの高度化を目的とした新基幹システムの導入プロジェクトを契機として評価方法の見直しを行ったものであります。

なお、過去の連結会計年度につきましては、移動平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であり、当連結会計年度の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,296,795	2,984,980	1,195,202	9,476,978	440,287	9,917,265	—	9,917,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	2,964	2,501	5,604	15,208	20,813	△20,813	—
計	5,296,933	2,987,944	1,197,704	9,482,583	455,496	9,938,079	△20,813	9,917,265
セグメント利益又 は損失(△)	136,305	△102,532	△31,871	1,901	△12,139	△10,238	△160,672	△170,910

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,672千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,600,379	3,334,801	1,422,004	9,357,184	544,313	9,901,498	—	9,901,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,731	10,946	2,661	15,340	24,400	39,740	△39,740	—
計	4,602,110	3,345,748	1,424,666	9,372,524	568,714	9,941,239	△39,740	9,901,498
セグメント利益又 は損失(△)	252,815	△20,346	64,587	297,055	2,610	299,666	△215,990	83,675

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△215,990千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。